



住友共同電力株式会社向け シンジケーション方式トランジション・ローンへの参加について

株式会社百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、株式会社三井住友銀行組成による住友共同電力株式会社（代表取締役 丹 一志）向けのシンジケーション方式トランジション・ローン※1（以下「本ローン」）に参加しましたのでお知らせします。

本ローンの資金は、住友共同電力株式会社が住友化学株式会社愛媛工場（愛媛県新居浜市）構内に建設する LNG 発電施設（以下「本投資」）に充当されます。本投資は、住友化学株式会社が 2021 年 12 月に策定した 2050 年カーボンニュートラル実現に向けたグランドデザインに沿うものであり、本投資の投資効果として住友化学グループで約 65 万 t/年の温室効果ガス削減を見込んでいます。

また、本ローンのフレームワークは、国際資本市場協会「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック※2」、経済産業省・環境省・金融庁「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」、LMA 等「グリーンローン原則※3」及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン※4」に適合する旨の第三者評価を、株式会社日本格付研究所及び DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より取得しています。

百十四銀行では、サステナブルファイナンスの推進を通じて、地域やお客さまの環境課題や社会課題の解決に向けた取り組みを支援・促進することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【本ローン概要】

借入人	住友共同電力株式会社
アレンジャー兼ストラクチャリング・エージェント	株式会社三井住友銀行
資金用途	LNG 発電施設の建設
組成金額	80 億円
期間	9 年
実行日	2022 年 3 月 31 日
トランジション認定にかかる第三者評価機関	株式会社日本格付研究所及び DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

※1 パリ協定が目指すカーボンニュートラルの実現に向け、長期的な戦略の移行戦略に則った温室効果ガス削減に取り組んでいる企業を支援することを目的としたファイナンスの枠組であり、日本政府の 2050 年カーボンニュートラル宣言の実現に向けた具体的な取組の一つとして位置付けられている。

※2 これまでサステナブルファイナンス市場における資金調達事例が少なかった CO2 多排出産業が、長期的な戦略に則った CO2 削減の取組を行っている場合にこれを支援するトランジション・ファイナンスに関して、資金調達者が開示すべき内容をまとめたガイドライン。国際資本市場協会（ICMA）が 2020 年公表。

※3 グリーンローン（環境に配慮したグリーンプロジェクトに提供される融資）に関する自主的ガイドライン。

※4 国内におけるグリーンローン等の更なる普及のため策定されたガイドライン。環境省が 2020 年に策定。

以上